

## 障害者歯科認定歯科衛生士審査制度 施行細則

- 第1条 公益社団法人日本障害者歯科学会認定歯科衛生士審査制度規則（以下「審査制度規則」と記す）の施行にあたって、審査制度規則に定められている事項以外に次の各項の規則に従うものとする。
- 第2条 本審査委員会は、認定審査制度の円滑な運営や事業遂行のために副委員長を置くことができる。  
副委員長の選任は委員長が行う。
- 第3条 臨床経験証明書（様式3）は審査制度規則第16条に認定された認定歯科衛生士臨床経験施設で直接指導した歯科衛生士指導医及び指導歯科衛生士が発行するものとする。
- 第4条 臨床経験証明書には、歯科医療機関の名称、経験した期間、指導者の所属と名前が明記されなければならない。
- 第5条 歯科衛生士指導医および指導歯科衛生士の指導は時空を超えて有効とする。
- 第6条 臨床経験症例一覧表（様式4）は、審査制度規則第8章に定められた臨床経験に基づき、最近3年間の30症例について各項ごとに記載しなければならない。  
（1）最近3年間の障害者に行った歯科診療補助症例の詳細  
（2）最近3年間の障害者に行った機能訓練の症例の詳細  
（3）最近3年間の障害者に行った予防処置ならびに保健指導症例の詳細
- 第7条 臨床経験症例一覧表には症例番号、認定歯科衛生士臨床経験施設名、実施日、患者のイニシャル、性別、年齢、障害名、業務内容の詳細を記載しなければならない。
- 第8条 経験症例詳細報告書（様式5）は、5症例についてそれぞれ異なった障害の種類、診療補助や予防指導内容を詳細に記載し、歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の自書署名が必要である。
- 第9条 臨床経験症例一覧表ならびに経験症例詳細報告書に記載する症例については、個人を特定できないよう配慮する。また、経験症例詳細報告書の症例については原則として患者等への説明と同意を得ることとする。
- 第10条 資格喪失は、本人からの辞退、更新手続き未実施、本学会会員資格の喪失などで発生する。
- 第11条 審査制度規則第9条に定めた障害者歯科医療を経験できる認定歯科衛生士臨床経験施設の具備すべき条件を以下に記す。  
（1）歯科衛生士指導医または指導歯科衛生士が継続的に存在すること  
（2）障害者歯科医療が継続的に行われ、1か月間の障害者の患者数が10症例以上であること  
（3）障害者の歯科医療や療育、訓練、福祉に関する図書が充実していること  
（4）歯科診療の設備が充実し、治療椅子が2台以上であること  
（5）歯科衛生士が専従していること  
（6）その他、障害者歯科診療に適した環境であること
- 第12条 認定歯科衛生士臨床経験施設を申請する施設の責任者は次の申請書類を本審査委員会に提出しなければならない。  
（1）認定歯科衛生士臨床経験施設指定申請書（様式11）

(2) 認定歯科衛生士臨床経験施設内容説明書（様式12）

第13条 認定歯科衛生士臨床経験施設としての継続を審査するため、次の申請書類を本審査委員会に提出しなければならない。

(1) 認定歯科衛生士臨床経験施設更新申請書（様式13）

(2) 認定歯科衛生士臨床経験施設指導実績報告書（様式14）

第14条 指導歯科衛生士の申請に必要な書類を以下に定める。

(1) 指導歯科衛生士申請書（様式15-1, 2）

(2) 履歴書（様式16）

(3) 認定歯科衛生士（障害者歯科）認定証写し

(4) 認定審査申請料振込の写し

(5) 臨床経験証明書（様式17）

(6) 臨床経験症例一覧表-30症例（様式18）

(7) 臨床症例詳細報告書-5症例（様式19）

(8) 本学会の活動および業績（様式20）

(9) 行政・教育関係者用

1) 実務経験証明書（様式7）

2) 実務経験報告書（様式8）

3) 実務経験詳細報告書（様式9）

4) 臨床見学証明書-20症例（様式21）

第15条 審査制度規則第22条に定めた指導歯科衛生士の更新に必要な条件を以下の各号に定める。施行細則別表に単位数を定める。

(1) 本学会主催の生涯研修への出席

1) 学術大会

2) 当学会が企画した認定医研修会・認定歯科衛生士（障害者歯科）研修会

3) 当学会より承認された歯科衛生士指導医および指導歯科衛生士の企画による研修会

(2) 障害者関連学会ならびに研修会等への出席

(3) 学会誌への論文発表もしくは学術大会での発表

(4) 本学会の地域活性化事業に基づく事業

(5) 指導歯科衛生士としての障害者歯科臨床の実績

なお、行政および教育関係者の場合、障害者福祉、行政、教育等などの関連活動、すなわち障害者歯科研修会講師や授業の担当時間の合計が30時間（20コマ）以上をもって、必要単位とする。

2. 更新に必要な単位数とは、施行細則別表の区分（1）、（2）の合計が20単位以上、（5）の臨床経験症例区分が3単位以上で合計単位数が30単位以上とし、合計単位には施行細則別表の区分（3）障害者歯科に関する研究に該当する学術大会での発表または論文掲載の実績2回以上（共同発表・共同著者を含む）が含まれていなければならない。

3. 指導歯科衛生士の資格更新に必要な研修には必ず第1項（1）の1）および2）が含まれていなければならない。

4. 過去5年間の障害者歯科診療において歯科衛生士等の指導症例報告10例以上が更新条件である。ただし、行政、教育等関係者はこの限りでない。

第16条 指導歯科衛生士の更新に必要な書類を以下に定める。

- (1) 指導歯科衛生士更新申請書（様式22）
- (2) 指導歯科衛生士実績証明書（様式23）
- (3) 過去5年間10症例の指導歯科衛生士指導実績内容報告書（様式24）  
指導については単発的指導は除く。

ただし、行政・教育等関係者はこの限りでない。

- (4) 障害者歯科関連の学会活動状況報告（様式25）
- (5) 認定更新生涯研修記録（様式26）
- (6) 行政・教育等関係者用
  - 1) 実務経験証明書（様式7）
  - 2) 実務経験報告書（様式8）

2. 指導歯科衛生士実績証明書とは、院内外（機関や施設の内外）において障害者歯科診療ならびに障害者福祉・行政・教育等などの関連活動時に歯科衛生士等の教育・研修・指導など人材育成に関わった実績を証明するもの。
3. 指導歯科衛生士の登録期限は登録年月日から5年経過後の12月31日までとし、前項書類の提出は、登録期限が満了する年の11月1日から11月30日までとする。
4. 期間延長申請については、本来の登録期限の1年前までに学会指定の様式（様式27）にて申請しなければならない。ただし、病気等やむをえない事情と判断される場合はこの限りではない。
5. 期間延長は審査委員会にて審議・承認され、理事会に報告する。

第17条 認定歯科衛生士、指導歯科衛生士、歯科衛生士指導医および認定歯科衛生士臨床経験施設については理事会の承認を経て、本学会社員総会で報告される。

第18条 指導歯科衛生士、歯科衛生士指導医、認定歯科衛生士臨床経験施設の申請内容に変更が生じた場合は、速やかにその内容を本審査委員会に届け出ること。  
届出については、学会指定の様式を使用しなければならない（様式28）

第19条 指導歯科衛生士ならびに認定歯科衛生士の更新研修として適当と思われる障害者歯科関連の研修会を開催する代表者等は、本学会事務局へ速やかに連絡し手続きを行わなければならない。（様式29，30）

第20条 この細則の変更は、本審査委員会の議を経て、理事会の承認を必要とする。

第21条 実務経験証明書（様式7）とは審査制度規則第12条で定めた実務経験施設で施設長（または直属の管理者）ならびに指導した歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の連名によって発行されたものとする。

第22条 実務経験証明書には、実務経験施設（機関）の名称・住所、5年以上の経験（勤務）期間、指導者の所属と名前が明記されなければならない。

第23条 実務経験報告書（様式8）とは審査制度規則第8条に定める各分野別の実務内容を以下のように規定し、それに基づいて記載しなければならない。

- (1) 行政等の従事者は申請時の前年度までの3年間における障害者等に関する事業（健診、指導相談、研修会開催など）の内容を記載しなければならない。

なお、実務経験報告書には実務経験施設名、各事業名、実施日、実施場所、対象者、対象人数もしくは参加人数、業務（実施）内容の詳細を記載しなければならない。

- (2) 教育等の従事者は申請時の前年度一年間における障害者等に関する授業（講義、実習、見学など）の内容を記載しなければならない。

ここでの障害者等に関する授業とは、障害者歯科、高齢者歯科、摂食嚥下リハビリテーション、口腔衛生などの講義や実習、障害者施設での介護実習、障害者歯科医療機関での臨床見学や臨床実習、一般市民などへの教育啓発活動などをいう。

なお、実務経験報告書には実務経験施設（教育機関）名、授業名（講義や実習、見学の名称）、担当者名、実施日・実施期間、実施場所、授業総時間数、対象学生数や引率者数、授業内容の詳細を記載しなければならない。

第24条 実務経験詳細報告書（様式9）とは、次の各項の規定に基づいて詳細に記載し、歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の自書署名が必要である。

- (1) 行政等の従事者は事業の評価や反省、障害者の医療や療育への貢献度、他地区の事業との比較検討や考察など詳細に検討した実務経験報告書を3項目作成する。

- (2) 教育機関等の従事者はそれぞれ異なった授業内容を3項目選択し、実務経験詳細報告書を作成する。

この場合、必須項目として障害者施設への見学や介護実習、障害者歯科医療機関への見学や臨床実習の2項目を含む。

第25条 臨床見学証明書（様式10）とは、本章の第23条第1項の行政等の従事者ならびに第2項の教育機関等の従事者が、障害者歯科認定歯科衛生士として障害者への歯科保健指導、歯科診療補助、対応などの行動療法、口腔の機能療法など実際の臨床場面を見学あるいは実習を通じて知識や理解を深めることを目的とし、指導に当たった歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の自書署名を必要とする。

- (1) 臨床見学とは歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士が実際に行っている障害者歯科診療を見学あるいは実習することである。

- (2) 臨床見学症例は、審査制度規則第8章ならびに施行細則第6条に定められた臨床経験に基づき、最近1年以内の10症例について各項ごとに記載しなければならない。

ただし、指導歯科衛生士申請ならびに更新時（様式21）には最近1年以内の20症例について記載しなければならない。

- (3) 臨床見学証明書には臨床見学施設名、症例番号、実施日、患者のイニシャル、性別、年齢、障害名、診療内容の詳細を記載しなければならない。

第26条 実務経験報告者ならびに実務経験詳細報告書、臨床見学証明書に記載する症例については、施行細則第9条に基づいて個人情報の管理を行うこと。

## 付 則

第1条 この施行細則は、平成20年1月1日より施行する。

- 第2条 この施行細則は、平成25年2月16日に一部改正する。
- 第3条 この施行細則は、平成26年9月28日に一部改正する。
- 第4条 この施行細則は、平成28年9月30日に一部改正する。
- 第5条 この施行細則は、令和元年11月22日に一部改正する。
- 第6条 この施行細則は、令和4年11月4日より一部改正する。
- 第7条 この施行細則は、令和7年4月12日より一部改正する。